## 事前評価点検結果表(内部評価)

事 業 名		大和川水系堂村北谷砂防事業		
担当部署		都市整備部河川室ダム砂防課砂防グループ(連絡先 06-6944-9302)		
事	業箇所	河内長野市滝畑		
事業概要	目 的	本渓流は土砂災害から府民の生命・財産を守るため、自然的要件(地形、荒廃)、社会的要件(避難所・避難路、災害時要援護者施設・被害の影響の大きい)をもとに重点化の評価を行った結果、優先的に整備すべき箇所となっているため、人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある渓流について、砂防施設の整備を促進し、土石流等の土砂災害に備える。		
	内容	砂防えん堤工1基(高さ10.0m)		
	事 業 費	全体事業費:約2.0億円 (内訳)調査費等 約0.2億円 用地費 約0.1億円 工事費 約1.7億円 【事業費の積算根拠】 過去の事業費実績による積算 (調査費等+工事費=高さ10.0m×約0.2億円/m)	【工事費の内訳】 砂防えん堤工 約1.7億円	
	事業費の 変動要因	【他事業者との協議状況】 協議予定なし。 【今後の事業費変動要因の予測】 工事において、地盤の状況により構造等の変更が生じる可能性がある。		
	維持管理費	対策施設の点検を実施し、異常等が発見されれば対応。		
関連事業 —				
上位計画等の位置づけ		・大阪府都市基盤整備中期計画(案)改定版(H17.3 策定)		
優先度		府内の土砂災害危険箇所は 4,316 箇所あり、そのうち要対策箇所は土石流危険渓流 1,009 渓流、急傾斜地崩壊危険箇所 683 箇所、地すべり危険箇所 145 箇所がある。本要対策箇所は、避難所もあることから優先度は高い。		

事		平成 22 年度 設計及び測量
事業	事業段階ごと	平成 23 年度 用地買収 平成 24 年度 工事施工
の進	の進捗予定と 効果	平成 26 年度 工事完成
歩 予	<i>y</i> ,,,*	
定	完成予定年	平成 26 年度
		<ul> <li>○災害発生の危険度         土石流危険渓流であり、渓床には不安定土砂が堆積しているので、今後の降雨により土石流の危険性が高い。     </li> <li>○保全対象         ・避難関連施設:青少年活動センター1 施設         ・道路:府道堺かつらぎ線 50m     </li> </ul>
事業を巡る社会経済情勢	事業目的に関する諸状況	
	地元等の協力 体制	市からの強い要望があり、全面的な協力を得ている。

		具体的な便益内容	備考
	費用便益分析	B/C=1.61 便益総額 B=2.95 億円 ①人命保護 1.02 億円 ②公共・公益施設被害軽減効果 1.93 億円 総費用 C=1.83 億円	【算定根拠】 土石流対策事業費用便益マニュアル(国土交通 省河川局砂防部 H12 策定)により算出 ・便益 事業実施した場合と実施しない場合の被害 軽減効果に着目し、人命・家屋・公共公益施設 等の被害軽減効果による便益を計上。 ・費用 建設費
	その他の指標(代替指標)		_
事業効果の分析	定性的分析	< 安全・安心> ・土砂災害による被害の軽減が図れる	
自然環境等への影響と対策	砂防えん堤に。	より、渓床、渓岸の侵食が防止されるた	とめ、堆砂敷より上流の樹木を保全できる。

人家等への直接的な土砂災害を防ぐ対策は、砂防施設の整備以外に無い。

本事業によるハード対策に加え、以下の住民への啓発活動等のソフト対策を充実している。
・土砂災害危険箇所を有する全33 市町村に対し、ハザードマップの作成支援を実施。
・毎年、土砂災害防止月間の6月に砂防フェアー(府民情報プラザにおいて土砂災害をテーマに小・中学生から募集したポスターなどの展示や砂防事業に関するパネル展示)の実施。
・平成18年9月から運用を開始した土砂災害警戒情報の発表や、おおさか防災ネット上に「土砂災害の防災情報」で平成19年6月から配信。また平成20年11月から携帯メール配信サービスを開始。・毎年、府下一斉で土砂災害に対する防災訓練の実施。

## 評価結果

## 「事業実施は妥当」

府内の土砂災害危険箇所は 4,361 箇所あり、そのうち要対策箇所は土石流危険渓流 1,009 渓流、急傾斜地崩壊危険箇所 683 箇所、地すべり危険箇所 145 箇所がある。本要対策箇所は、避難所もあり優先的に整備する箇所であり、土砂災害から府民の生命・財産を守っていく必要があり、人命・家屋等などの被害軽減効果が認められることから「事業実施」とする。

